



**MINAMISOMA**

令和3年度当初予算（概要）

# 令和3年度当初予算

## 100年のまちづくり ～家族や友人とともに暮らし続けるために～

震災と原発事故により、多くの被害を受けた本市は、これまで復興に向けて直面する課題に取り組んできました。壊れたインフラや失った住環境を整備するとともに、再生可能エネルギー基地の建設や工業団地の造成等、産業と雇用にも力を入れてきました。

平成28年7月には、帰還困難区域を除く避難指示が解除となり、徐々に市民が帰還を始めました。

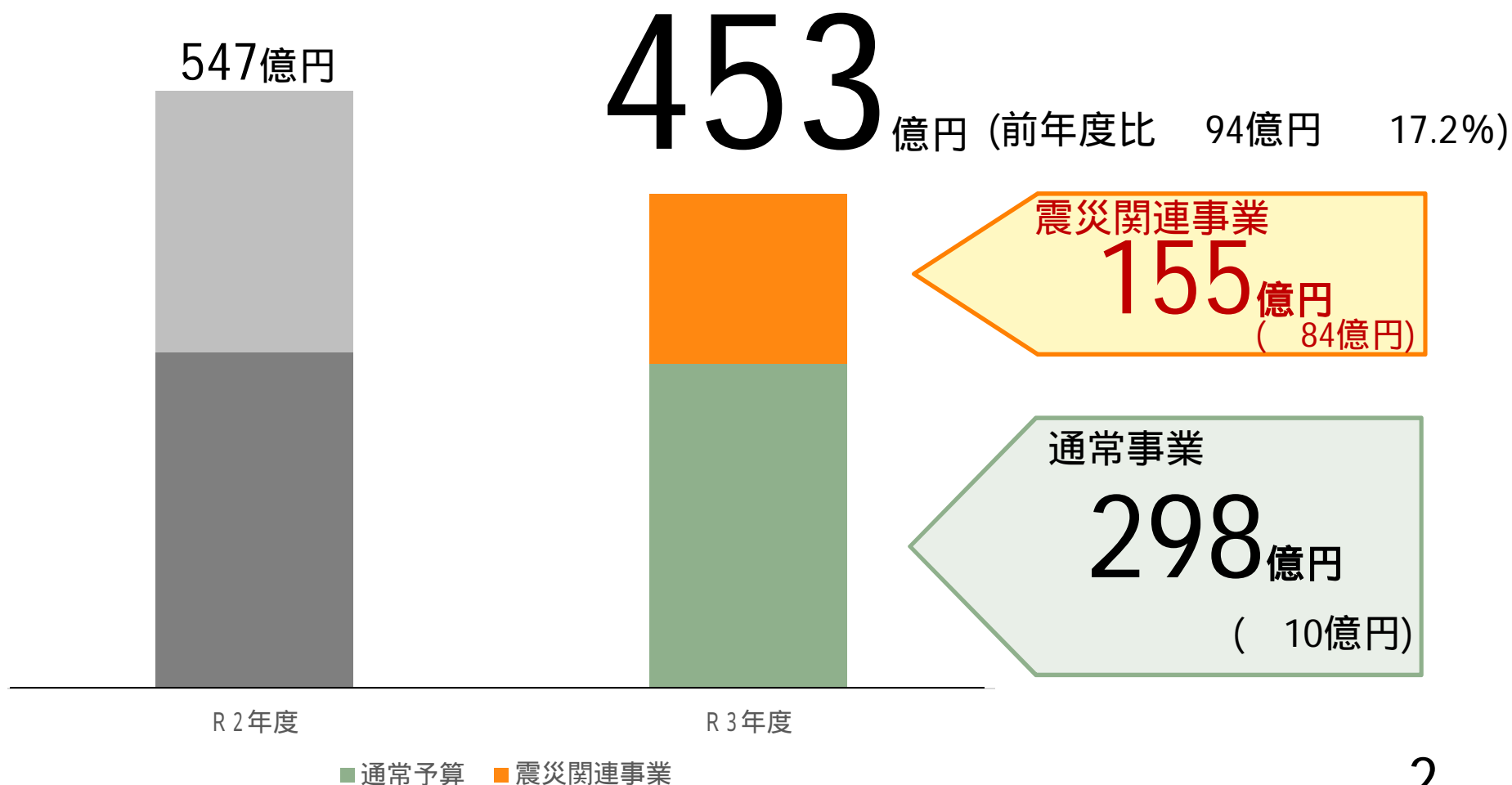
さらに、在宅保育支援、中学生海外研修、福島ロボットテストフィールドを核とした新産業創出及び市内3区の一休感醸成などに取り組んでいるところですが、帰還人口は頭打ちの状況です。加えて、進行する人口減少も相まって、出生数の減少や地域活動の縮小など新たな多くの課題も生じています。

これらの課題に取り組むためには、今を生きる私たちだけを考えるのではなく、子どもや孫の世代まで想いを馳せたまちづくりが必要です。その上で、今、私たちは何ができるのか、何をすべきなのかを考え、礎を築かなければなりません。

先人たちが、230年前の「天明の大飢饉」を移住農民の招致により乗り越え、報徳仕法でこの地を復興させたように、私たちが未曾有の困難な状況を乗り越え、未来の子どもたちも家族や友人とともに暮らし続けるまちづくりを目指します。

# 令和3年度当初予算

## 一般会計予算規模



# 令和3年度当初予算

## 歳入 453億円

○市税	93億円
○地方交付税	94億円
普通・特別交付税	49億円
震災復興特別交付税	45億円
○国県支出金	139億円
○繰入金	51億円
○市債	30億円
臨時財政対策債	15億円
○その他	46億円



## 歳出 453億円

○義務的経費	141億円
○投資的経費	58億円
普通建設事業	46億円
災害復旧事業	12億円
○その他	254億円
物件費	124億円
補助費等	78億円
その他	52億円



(注)表示金額は、記載区分ごとに四捨五入しています。



## 地震・津波被害への対応

防災集団移転や災害公営住宅の整備  
による移転や公共交通機関の再開など、  
生活基盤は概ね整備された。

## 原発事故への対応

避難指示の区域解除から4年7か月、  
ようやく復興の緒に就き、一步一步、  
復興が進んでいる。

### 主な復興のあゆみ(近年)



## ▼ 震災10年目の課題

# 震災10年目の課題

住民の帰還促進に加え、

## 出生数を増やす

取組み

## 移住・定住

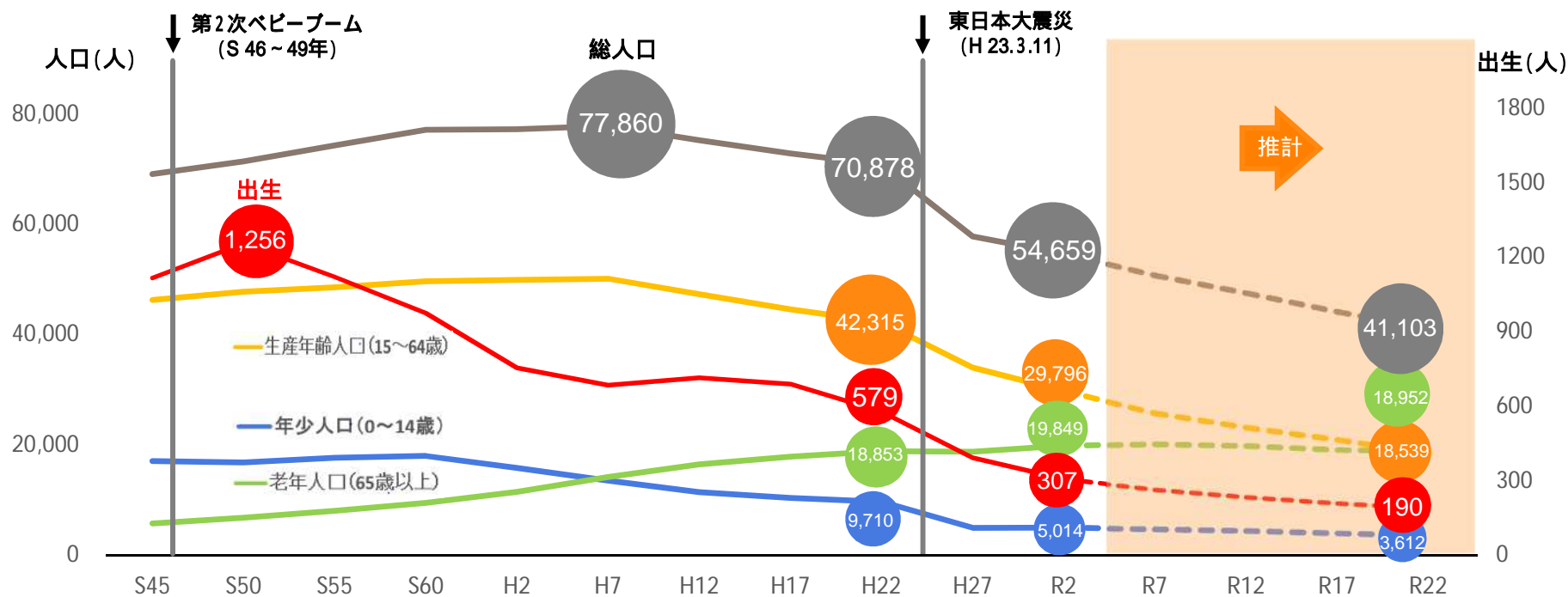
の取組み

## ともに住み続ける

取組み

まちづくりを力強く進める必要がある

- 生産年齢人口は大幅に減少 震災前のH22まで約4万人 震災で減少に拍車 R2 約3万人 R22 約2万人へ
- 赤ちゃんの出生数は危機的状況 S50 1,256人をピークに 震災で減少に拍車 R2 307人 R22 190人へ
- 約20年後の人口はピーク時と比較し約半減となる推計も H7の約8万人をピークに R22 約4万人へ



出典 人口：S45～H27：国勢調査、R2：R2 12月末現在の居住人口(被災者支援課資料)、R7～R22 南相馬市人口予測結果2018(企画課資料)  
 出生：S45～S2(市民課資料)、出生予測 R7～R22(こども家庭課資料)

# 令和3年度当初予算編成

これまで住んでいる人への安全・安心・快適な生活環境等への取組みに加えて

## 100年のまちづくり

活力を呼び込み、ともに住み続けるまちづくり

に集中させることとして編成

### 新たな課題への対応

- ・若い世代の移住・定住、  
子どもと家庭を大切にする総合施策
- ・市民生活の安心・安全・快適な環境づくり
- ・新型コロナウイルス感染症への対応

### 第2期復興・創生期間

初年度であり  
旧避難指示区域の復興・再生に向けて

**新たに挑戦をする大切な一年**

復興総合計画後期基本計画 各施策の取組

## 復興重点戦略

若者が新たなことに挑戦できるような環境づくりと、高齢化した市民が生涯現役で支え合い住み続けられる地域づくりを目指し、国が定めた復興・創生期間の終期である令和2年度までに復興加速に向けて優先的に行い、令和3年度以降に繋げる取り組み

## 重点戦略

後期基本計画において政策目標を達成するために複数の政策の柱にまたがるテーマに対して横断的・複合的に取り組む

### 旧避難指示区域の再生

32事業  
4,969百万円

### 福島ロボットテスト フィールドを核とした 新産業創生と人材誘導

10事業  
487百万円

### 子育て世代に選ばれるまち

90事業  
1,203百万円

### 多様な人材が活躍するまち

27事業  
490百万円

### 健康づくりが盛んなまち

30事業  
1,234百万円

### 一円融合のコミュニティづくり

33事業  
199百万円



# 活力を呼び込み、ともに住み続けるまちづくり（主な取組）

政策の柱	若い世代の移住・定住 子どもと家庭を大切に する総合施策	44事業 1530百万円	市民生活の 安全・安心・快適な 環境づくり	40事業 2300百万円
教育 子育て	<ul style="list-style-type: none"> <li>不妊治療費等助成、出会い応援・創出</li> <li>多子世帯・ひとり親世帯への支援</li> <li>プリティッシュ・ヒルズでの宿泊研修（海外研修の代替）</li> <li>小中学生家庭内インターネット環境整備支援 等</li> </ul>	13事業 177百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツセンターの大規模改修</li> <li>相双地方唯一公認継続に向けた陸上競技場改修</li> <li>地域・企業ぐるみのお世話焼き活動（縁結びサポーター）</li> <li>中学校部活動指導員としての参画 等</li> </ul>	5事業 811百万円
健康 医療 福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児入院機能の再開（市立総合病院）</li> <li>フッ化物でむし歯予防（小学4年生も追加対象）</li> <li>自転車を活用した健康づくり（サイクリングロード開所）</li> <li>健康づくりトレーニングセンター開所 等</li> </ul>	5事業 681百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>人工透析医療の医師確保（人工透析への移行防止・治療）</li> <li>高齢者等の見守り</li> <li>障がい者施設整備への支援</li> <li>AIを活用した特定健診受診率アップ（国保） 等</li> </ul>	8事業 337百万円
産業 仕事づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住・創業（ベンチャー）等への支援（通称・小高パッケージ）</li> <li>ロボットのまち南相馬（スマート農業含む）</li> <li>園芸作物振興や担い手育成を強化</li> <li>外国人材の雇用促進 等</li> </ul>	20事業 531百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>有害鳥獣対策の強化（報奨金額の増額等）</li> <li>（仮称）外国人サポートセンターの設置</li> <li>魅力ある職場環境づくり支援（労働環境改善） 等</li> </ul>	5事業 292百万円
都市基盤 環境 防災	<ul style="list-style-type: none"> <li>小高区等空き家リノベーションモデル事業</li> <li>空き家賃貸改修等への支援</li> <li>移住・定住支援（市営住宅・独身入居可）</li> <li>住宅購入等定住支援（多子世帯市独自加算） 等</li> </ul>	4事業 74百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭ごみの減量化、空き家解消の促進</li> <li>防災・減災の加速化（道路・河川）</li> <li>道路函渠予備設計（鹿島区・岩妻茂手線）</li> <li>定額タクシー料金の区域緩和（原町区内） 等</li> </ul>	18事業 856百万円
地域活動 行財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間専門人材による戦略立案や事業の具現化 等</li> </ul>	2事業 68百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域コミュニティの活性化 等</li> </ul>	4事業 4百万円



手洗い・  
手指衛生の徹底

## 新型コロナウイルス感染症への対応

感染防止・経済対策・市民の心と体の健康保持



三密の回避

- コロナ禍の発熱等トリアージ外来継続
- 市立総合病院の救急等体制維持 等

10事業  
383百万円

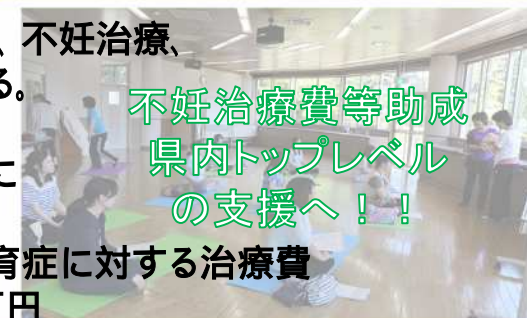
（令和2年度3月補正予算や今後の令和3年度補正予算も含め、適時適切に切れ目ない対応をして参ります。）

## 新規 不妊治療費等助成事業(615万円)【健康づくり課】

不妊治療等にかかる経済的負担を軽減することを目的に、不妊症の検査料、不妊治療、不育症の治療費の一部を、県の助成事業に上乗せ助成を、市独自で実施する。

### 事業内容

- 対象者 医療機関において不妊症及び不育症と診断され、医師の診断に基づいて施される不妊症及び不育症の治療を受けた者
- 助成対象 不妊症検査、一般不妊治療、特定不妊治療、不育症に対する治療費
- 助成上限額 5万円、初回30万円、2回目以降15万円、15万円



## 拡充 小児入院機能の再開(4,104万円)【総合病院】

病院事業の経営に伴う収入をもって充てることのできない経費について負担することにより、病院経営の健全化を促進する。(病院事業会計負担金・財政課)

### 事業内容

- 小児医療に要する経費
- 救急医療確保事業
- 不採算地区中核病院に要する経費
- リハビリテーション医療に要する経費 ほか

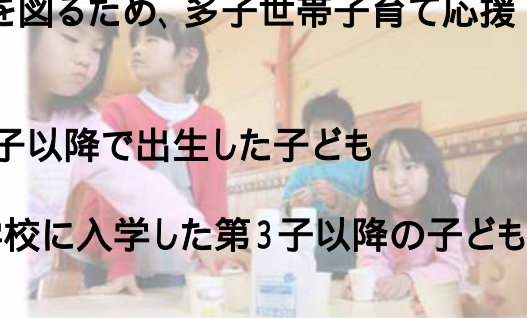


## 新規 多子世帯子育て応援支援金支給事業(2,710万円)【こども家庭課】

出生時、小学校入学時における多子世帯への経済的支援及び市民の定住を図るため、多子世帯子育て応援支援金の給付を実施する。

### 事業内容

- 対象者 市内に住所を有し、保護者と同一世帯かつ居住している第3子以降で出生した子ども(市外に居住している者は除く。)  
市内に住所を有し、保護者と同一世帯かつ居住している小学校に入学した第3子以降の子ども(市外に居住している者は除く。)
- 支給額 対象者 :1人につき 30万円、 :1人につき 10万円



## 新規 住宅購入等世帯定住促進事業奨励金 (5,986万円)【建築住宅課】

本市への移住・定住を促進し、地域の世代間支え合い環境を構築するため、移住・定住を希望する子育て世帯・若年夫婦世帯・就業世帯等が住宅を購入・賃貸する場合に奨励金を交付する。

### 事業内容

- 民間賃貸住宅入居事業 単身就業・子育て・若年夫婦世帯 18万円(転入)
- 住宅取得事業
  - 多子世帯 **125万円(新築)、100万円(中古)**
  - 子育て・若年夫婦・多世代同居世帯 100万円(新築)、75万円(中古)
  - 近居・就業・単身就業世帯 75万円(新築)、50万円(中古)
- 加算金
  - 空家改修加算(子育て・若年夫婦世帯等) 750千円(最大)、(近居・就業・単身就業世帯等) 50万円(最大)
  - 特定区域加算(交付対象各世帯) 25万円(最大)



## 新規 旧避難指示区域移住定住促進事業 (487万円)【小高区地域振興課】

地域に活力を与え、持続可能な地域づくりに寄与する人材を地域外から呼び込むため、行政、地域が連携し、移住者・定住者を受け入れる体制づくりに取り組む。

### 事業内容

移住定住相談のワンストップ窓口の設置、地域のお世話人の登録者募集、紹介、広報活動



## 新規 創業者支援事業助成金 (1,800万円)【商工労政課】

新産業創出による市内産業の活性化、新たな製品やサービスの提供を行い産業の新陳代謝の役割を果たす創業者やベンチャー企業に対し、創業や事業展開に必要な費用を助成する。

### 事業内容

事業主体 市内で個人開業又は会社の設立をする者、市内に新たに事業所を設置する者

助成率 ・法人設立経費 定額

・事務所賃借料、住居賃借料、事務所改装費、雇用者賃金、研究開発費、販路開拓費、利子補給金、クラウドファンディング手数料 2 / 3以内(限度額500万円)

市と協定を締結しているベンチャーキャピタル等から出資等を受けた者、旧避難指示区域内で創業する者 3 / 4以内(限度額600万円)



## 【拡充】 出会い応援・創出事業(870万円)【こども家庭課】

結婚し家庭を持つことを希望する男女の出会いを促進するため、出会いの機会づくりのための個別相談、イベント開催、新たに民間のノウハウを活用した結婚相談所利用支援等の事業を実施する。

### 事業内容

結婚相談所利用者支援業務委託	30人分
福島県オンライン結婚マッチングシステム登録補助金	30人
縁結びサポーターによる個別相談会・引き合わせ	15回
婚活イベント及びコミュニケーションセミナー開催業務委託	1回
独身男女の交流イベントの開催	2回



## 【拡充】 ようこそ赤ちゃん誕生祝い品支給事業(1,035万円)【こども家庭課】

次代を担う子どもの誕生を祝うとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの保護者に祝い品を支給する。

### 事業内容

支給対象者	出生届により住民登録をした新生児の保護者
支給品	一人あたり2万円分の給付券(お祝いメッセージを添えて支給)及び市産米(30キロ)
給付券対象品	紙おむつ、おしりふき、粉ミルク
給付券利用方法	市内登録業者から現物給付



## 【新規】 ひとり親家庭養育費確保支援事業(80万円)【こども家庭課】

ひとり親家庭の経済的安定と福祉の向上を図るため、養育費確保のための公文書作成及び回収の取り組みを支援する補助金を交付する。

### 事業内容

養育費に関する公正証書作成促進補助金	10名
養育費保証契約保証料補助金	10名



## 【拡充】寄附講座設置事業(3,000万円)【健康づくり課】

慢性腎臓病・糖尿病などの生活習慣病について、本市で必要とする有効で質の高い人工透析をはじめとする生活習慣病診療の充実に向け、市からの寄附金により福島県立医科大学(腎臓高血圧内科学講座の門下)に寄附講座を開設し、市立総合病院に医師派遣を含む医療支援を受ける。(3年計画)

### 事業内容

拠出対象及び供出学 福島県立医科大学、上限3,000万円(年間額)  
 大学からの支援拠点となる医療機関 市立総合病院  
 講座設置数 1講座(開設期間 令和3年4月1日~令和6年3月31日)

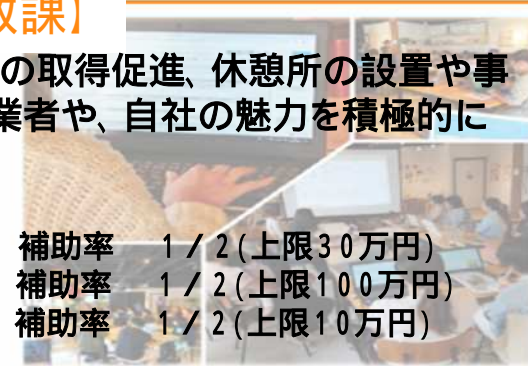


## 【拡充】魅力ある職場環境づくり事業補助金(635万円)【商工労政課】

市内企業で働く労働者の定着を図るため、人材育成や育児休暇・介護休暇等の取得促進、休憩所の設置や事務所のバリアフリー化など、働きやすく、魅力的な職場づくりに取り組む市内事業者や、自社の魅力を積極的に情報発信する事業者に対し、補助金を交付する。

### 事業内容

- |   |     |              |
|---|-----|--------------|
| (1) 就労者やりがい創出事業(人材育成、育児・介護休暇取得促進などに資する事業)   | 補助率 | 1/2(上限30万円)  |
| (2) 労働環境整備事業(休憩所等の新設等、事務室等のバリアフリー化、テレワーク導入) | 補助率 | 1/2(上限100万円) |
| (3) 就職情報発信支援事業(対象事業 自社HPの作成、有料の就職情報サイトへの掲載) | 補助率 | 1/2(上限10万円)  |



## 【新規】高齢者等見守り訪問サービス事業(158万円)【長寿福祉課】

高齢者等の孤立防止と見守り体制の強化を図ることにより、高齢者等が住み慣れた地域で安心して快適な生活を送ることができるよう、より効果的な見守り体制について検証を行う。

### 事業内容

対象者 65歳以上の単身高齢者及び高齢者のみの世帯のうち、介護保険サービスを利用していない者  
 内容 対象者宅を訪問し、安否確認や生活状況の聴き取りを行うほか、あらかじめ登録している親族及び関係機関等へ報告を行う。

訪問回数 1回/月

委託料 1人あたり2,200円/月

実施予定人数 60人



**拡充 鳥獣被害防止緊急対策事業(18,133万円)【農政課】**

原子力災害に伴い農産物生産の断念を余儀なくされた旧避難指示区域や作付制限区域等における農作物等への鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施する。

事業内容

有害鳥獣対策講演会の開催	1回
捕獲報奨金の交付	2,747頭
大規模侵入防止柵の設置	3か所
有害鳥獣被害防止用電気柵・ネット柵の貸与	117件
有害鳥獣ハザードマップの情報提供	
鳥獣捕獲専任員 フルタイム	5名
放任果樹伐採業務	2地区(小高区浦尻・下浦)



**拡充 環境美化推進事業(815万円)【生活環境課】**

地域の環境美化の向上及び保全を図るため、地域の環境美化事業を推進する。

事業内容

- 環境衛生推進委員設置180人(小高区39人、鹿島区40人、原町区101人)
- ごみ集積所環境美化の推進(カラスネット配布)
- 市民クリーンデーの実施 年2回(5月・10月)
- 環境美化運動推進協力者表彰
- ごみカレンダー、ごみ減量ガイドブックの作成
- ごみ分別アプリの配信
- ごみ出し指導員の配置



行政区と市(行政)の協働のまちづくり!!

**拡充 ごみ減量・リサイクル推進事業(101万円)【生活環境課】**

ごみの減量及びリサイクルの推進を図るため、座談会及び出前講座等による普及啓発を行う。

事業内容

- プラスチック分別回収の実施R4.1~



### 発熱等トリアージ外来開設事業(2,573万円)【健康づくり課】

新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を踏まえ、地域の既存医療機関とは別に、発熱等のある患者を診療する仮設診療施設を設置することにより、地域における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑え、市民の命を守るとともに、安心して医療が提供できる体制の維持を図る。

#### 事業内容

実施医療機関 市立総合病院  
医師等派遣機関 一般社団法人 相馬郡医師会  
開設場所 市立総合病院敷地内 仮設診療室



### 感染症予防事業(新型コロナウイルス感染症対策)(223万円)【健康づくり課】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、感染拡大防止に関する各種情報を発信する。

#### 事業内容

市長メッセージの発行(新聞折込等) 月1回、年12回発行(見込み)  
新聞折込部数 1回あたり16,850部



## 【参考】民間専門人材活用 の取り組み

### (参考) 民間専門人材の活用【総務課】

震災からの復興に関する新たな行政課題等に対応するため、民間企業等で培った専門的な知識や経験を活かし戦略立案や事業の具現化、実行のできる民間専門人材を任用又は地方創生人材支援制度等の活用により派遣を受ける。

#### 事業内容(主な分野)

健康政策分野 1名  
観光政策分野 1名  
シティプロモーション分野 1名



# 100年のまちづくり

～家族や友人とともに暮らし続けるために～

